

つなぐネット、災害時の初動をナビゲートする防災ツール 「First Mission Box®※¹」販売開始 地震編に加え水害編をラインアップし、賃貸・分譲マンションの防災を支援

アルテリアグループの株式会社つなぐネットコミュニケーションズ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：臥雲 敬昌、以下：つなぐネット）は、マンション防災支援サービスの一環として、箱を開けて手順に沿って行動するだけで、誰でも迷わず初動対応ができる防災ツール「First Mission Box®※¹（ファーストミッションボックス）」（以下、FMB）の販売を開始しました。従来は「地震編」が主流のところ、つなぐネットでは独自に「水害編」を加え、賃貸マンションおよび分譲マンションへ展開します。



背景・課題

近年、地震に加え、線状降水帯による豪雨や台風の影響で水害リスクが急増しています。気象庁の統計※²では、1時間降水量80mm以上の豪雨は1980年頃と比べて約2倍に増加しており、都市部のマンションでも浸水被害が現実的な脅威となっています。

災害時の被害は、その場にいる人の行動に左右されます。しかし、マンションでは初動対応が理事会や管理員の有無・経験に依存しがちで、判断の遅れや対応の属人化が課題となっています。

つなぐネットは、この課題を解決するため、災害発生時に箱を開けて手順に沿って行動するだけで、誰でも迷わず初動対応ができる防災ツール「FMB」を販売開始しました。さらに、近年の水害リスク増加を踏まえ、つなぐネットでは独自に「水害編」をラインアップし、浸水被害への備えを強化します。

つなぐネットが販売する「FMB」の特徴について

FMBは、大きな文字と図解中心の手順カード、掲示用テンプレート、必要ツールをひと箱に収められており、専門知識や役割指示がなくても、その場に居合わせた人が効率的に動き出せます。これにより、理事会の有無や担当者の経験に左右されず、初動の迷いや属人化を防ぎ、判断と行動を標準化します。

▼地震編（手順カード例）



取り扱う要素は協力者の招集、本部（受付）の設置、建物・安否の確認、館内放送や掲示による周知、避難誘導、トイレ運用やごみ分別といった生活継続までを網羅。組織立ち上げ前でも現場で完結できる動線を可視化し、共用部の安全確保（エレベーター使用禁止や立入・通行制限の掲示、備蓄品配布）などにも配慮しています。

▼水害編（手順カード例）



とりわけ水害編は、つなぐネットが独自に追加した FMB ラインアップで、事前予見性の高い水害の特性に合わせて「72 時間前からの防災行動計画」を具体化しました。気象庁の「キキクル」「雨雲の動き」「今後の雨」「アメダス」、国土交通省の「川の防災情報」などの公的情報を起点に危険度を段階評価し、垂直避難・水平避難（建物内の上階へ移動するか、屋外・別棟へ移動するかの判断）の切り替え、館内避難所の開設、止水板・土のうなどの対策、地下階やエレベーターの使用禁止措置、居住者への周知・誘導までをカードにより一連の流れをガイドします。

地震編と水害編のマルチハザード対応により、物件・地域特性に応じて選択・併用が可能です。夜間・休日や担当不在時を含めて、現場の誰かが迷わず「最初の一手」を打てる初動対応を担保します。

監修：株式会社危機管理教育研究所 国崎信江氏

▼参考リソース

つなぐネットは、FMB の制作における初期実績として、三菱地所レジデンス株式会社の新築分譲マンション導入における制作に協力しました。

https://www.mec-r.com/news/2025/pdf/2025_1016.pdf

※1 First Mission Box®は、長野県飯田市と株式会社危機管理教育研究所により考案されたものです。

※2 出典：気象庁「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」（https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html）

＜株式会社つなぐネットコミュニケーションズ 会社概要＞

代表者	代表取締役社長 臥雲 敬昌
所在地	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 新大手町ビル
設立	2001 年 1 月 24 日
URL	https://www.tsunagunet.com/

※リリースに記載されている内容は、発表日時点の情報です。ご覧になった時点で、内容が変更になっている可能性がありますので、あらかじめご了承ください。